

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		060419 地域包括支援センター運営事業		担当部課	部課コード	060400	2998-9120		
事業コード		060419		高年齢者支援課					
開始年度		平成18 年度		終了年度	年度				
グループ		高年齢者支援グループ							
事業の概要	事業の種類別	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加			根拠法令				
	分野別計画・指針	所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画			介護保険法、所沢市地域包括支援センター事業実施要綱				
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	章	健康・福祉	節	高齢者福祉	基本方針	介護予防体制の充実		
事業開始の背景	高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を継続するためには、介護サービスをはじめ、さまざまなサービスが高齢者のニーズや状態の変化に応じて切れ目なく提供される必要がある。こうした高齢者の生活を支える役割を果たす中核機関として、地域包括支援センターの設置が平成18年4月1日施行の改正介護保険法に定められた。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	地域包括支援センターは介護保険法に定める包括的支援事業、介護予防事業その他の事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	83,420	人			
	市内在住の65歳以上の高齢者(各年度末の高齢者人口)			平成 27 年度	86,273	人			
事業の具体的な内容及び実施方法	<p>総合相談支援・権利擁護事業(家庭訪問による実態把握、総合相談支援、虐待防止と権利擁護等)</p> <p>地域ケアネットワーク事業(地域ケア会議の主催、地域の社会資源の発展とネットワークづくり等)</p> <p>包括的継続的ケアマネジメント事業(高齢者への包括的継続的支援のための関係機関との連携、ケアマネジャー支援)</p> <p>介護予防ケアマネジメント事業(特定高齢者に対する介護予防プランの作成)</p>								
経費	会計種別	特別会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額			291,300	321,500	332,640			
	決算(見込み含む)			288,426	319,836				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	( 人)	( 人)	( 人)	( 人)				
	正規職員人件費	1.91 人	16,657	3.17 人	27,452				
	事業費合計			305,083	347,288				
財源内訳	一般財源	16,657	16,648	0	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。				
	国・県支出金	160,053	188,170	190,684					
	その他( )	128,373	142,470	141,956					
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	被支援者延べ人数	地域包括支援センターが年度内に支援した者の延べ人数	人	21,915	24,536	24,800	25,300	
		高齢者人口	市内の65歳以上人口	人	83,420	86,273	86,990	88,781	
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	利用率	被支援者延べ人数 / 高齢者人口 × 100	%	目標値	28	28	29	30
				実績	26	28	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図 <input type="checkbox"/> 実績縮小図		
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	93	101	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	「地域包括支援センター運営方針」を見直し、業務内容や市と各センターとの役割分担を明確にした。								
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	支援対象となる高齢者が増加する。また、国が推進する地域包括ケアシステムの中核として地域包括支援センターが位置づけられており、役割が大きくなる。			
		<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		センターの人員数は、「所沢市包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例」により、各圏域の高齢者人口に応じて決まるため、高齢者の増加により委託料も増加する。			
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性				
	地域包括支援センター運営協議会(附属機関である高齢者福祉計画推進会議の一機能)の関与のもと、「地域包括支援センター運営方針」をベースとしたPDCAサイクルの構築に努めている。				地域包括支援センターについては、役割および業務量が増大しており、負担が増している。今後も委託する業務を精査しながら効果的・効率的な高齢者支援ができるよう努めている。				
	評価日	H28.8.19	評価者職氏名	高齢者支援課長 池田 隆人					
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	自動車の使用		規制を受ける環境法令等	無	
							緊急事態	無	